

平成27年度第6回政策会議

日時 平成27年11月30日(月) 14:00~15:30
会場 市長会議室
参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 川越企業局長
種田企画部長 高橋総務部長 入江財務部長

3 「函館市過疎地域自立促進市町村計画 (平成28年度~平成32年度)」(案) について

◎対応 種田企画部長 田畑計画推進室長 竹崎計画調整課長

◆ 議題の趣旨 ◆

「函館市過疎地域自立促進市町村計画(平成28年度~平成32年度)」(案) について協議しました。

◆ 協議の結果 ◆

本件の内容は了承されました。

◆ おもな発言 ◆

■ 種田企画部長

函館市過疎地域自立促進市町村計画(案)について、担当課長から説明させていただく。

□ 竹崎計画推進課長

函館市過疎地域自立促進市町村計画(素案)の概要について説明させていただく。現行過疎計画であるが函館市は全地域が過疎地域となっており全地域が対象の計画となっている。国の示す作成例に基づいて作成している。基本的な考え方としては総合戦略の基本目標にそってつくっている。

過疎債にあたるような大きな事業、該当しそうな事業などについて広く掲載されているので、今後そのような過疎債に該当するような事業の実施にあたっては、毎年の予算編成のなかでそれぞれ判断していくこととなる。

パブコメを12月7日から実施して、北海道からの内容確認を経て計画案を決定していく。

■ 中林副市長

過疎債の現在の枠はどれくらいあるのか。

■ 田畑計画推進室長

ソフト事業で上限が4億2,700万円である。

■川越企業局長

過疎計画策定には議決が必要となるのか。

■種田企画部長

必要である。来年の第1回定例会で議決を得ることとしている。

今後、北海道とも最終協議をしていく。